

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第35期) 至 平成15年3月31日

株式会社 **ホッコク**

(189054)

第35期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ホッコク**

# 目 次

	頁
第35期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	15
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	20
3 【配当政策】 .....	22
4 【株価の推移】 .....	22
5 【役員の状況】 .....	23
第5 【経理の状況】 .....	25
1 【連結財務諸表等】 .....	26
2 【財務諸表等】 .....	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	72
第7 【提出会社の参考情報】 .....	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	74
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度 .....	75
平成15年3月連結会計年度 .....	77
平成14年3月会計年度 .....	79
平成15年3月会計年度 .....	81

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年6月27日

**【事業年度】** 第35期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ホッコク

**【英訳名】** HOKKOKU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 青池 保

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

**【電話番号】** 03 5695 2001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 橘田 英雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

**【電話番号】** 03 5695 2005

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 橘田 英雄

**【縦覧に供する場所】** 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (千円)	5,335,977	5,075,514	4,852,328	4,698,985	4,091,421
経常利益 (千円)	168,641	363,525	205,119	254,783	233,862
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	83,712	134,943	29,701	6,101	24,394
純資産額 (千円)	7,348,711	7,439,920	7,287,546	7,240,347	7,055,577
総資産額 (千円)	10,049,638	10,207,051	10,229,748	9,930,437	9,171,110
1株当たり純資産額 (円)	635.70	643.59	630.45	626.37	626.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	7.24	11.67	2.57	0.53	2.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.12	72.89	71.24	72.91	76.93
自己資本利益率 (%)		1.81	0.40	0.08	
株価収益率 (倍)		36.85	124.54	539.92	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		510,814	79,152	509,677	243,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		145,294	357,785	206,651	145,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		115,726	253,562	414,259	553,600
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	494,455	744,249	719,179	1,008,008	843,872
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	〔 〕	117 〔 42 〕	127 〔 71 〕	119 〔 88 〕	104 〔 79 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	4,240,143	4,027,446	3,939,244	3,869,849	3,450,971
経常利益 (千円)	205,481	364,810	239,554	280,847	258,675
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	99,866	135,101	3,219	3,261	25,158
資本金 (千円)	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000
発行済株式総数 (株)	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000
純資産額 (千円)	7,377,279	7,468,999	7,290,420	7,240,024	7,054,491
総資産額 (千円)	9,467,241	9,628,691	9,748,323	9,678,225	8,985,982
1株当たり純資産額 (円)	638.17	646.11	630.66	626.34	626.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	8.00 (4.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	8.64	11.69	0.28	0.28	2.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.92	77.57	74.79	74.81	78.51
自己資本利益率 (%)		1.81	0.04	0.04	
株価収益率 (倍)		36.78	1,148.92	1,009.98	
配当性向 (%)		77.01	3,231.13	2,835.03	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	104 〔29〕	93 〔32〕	110 〔68〕	107 〔86〕	94 〔79〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和36年現取締役社長(代表取締役)青池 保が、東京都墨田区において、餃子飯店「つたや」を開店し、餃子及びラーメンを販売、以降5年間に合計6店の支店を開店いたしました。

昭和42年6月に札幌ラーメン「どさん子」チェーンの本部を設立し、チェーン展開を開始いたしました。

昭和43年4月には、法人組織に改組、北国商事株式会社(現 株式会社ホッコク)を設立いたしました。

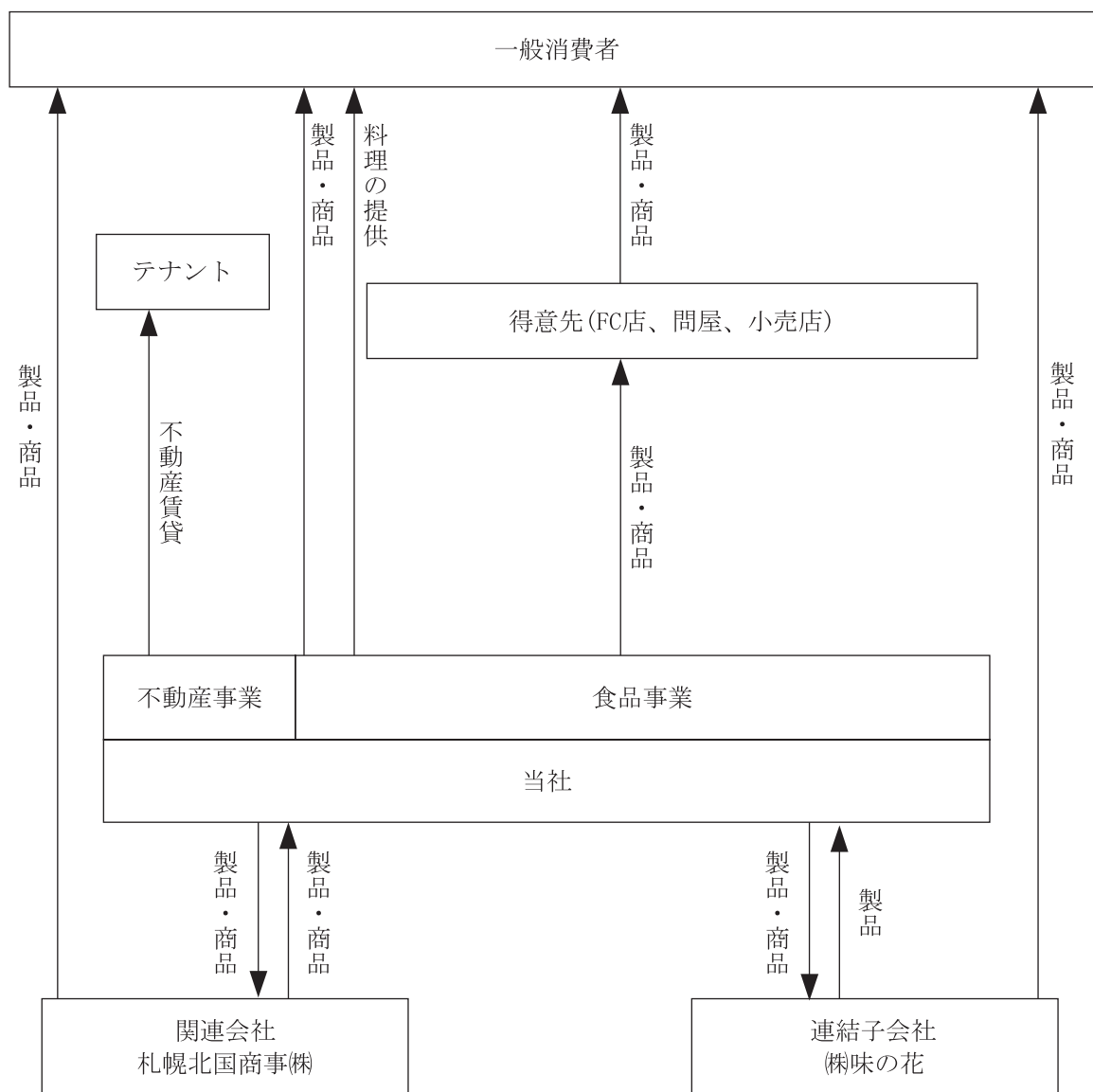
その後の主な推移は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年4月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン本部として、北国商事株式会社を東京都墨田区に設立
同12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店100店突破
昭和44年12月	東京工場を東京都葛飾区に設置
昭和45年11月	東京営業所を東京都葛飾区に設置
昭和46年12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店500店突破
昭和52年2月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店1,000店突破
昭和53年6月	「ホッコク室町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を開始
昭和55年11月	直営店「東京駅店」を東京都千代田区に開店し、直営飲食業を開始
昭和56年11月	船橋工場を千葉県船橋市に設置
昭和60年6月	「株式会社味の花」の株式を取得し子会社とする
昭和61年7月	「ホッコク浅草橋ビル」を東京都台東区に建設し、不動産賃貸事業を行う
平成元年4月	「株式会社 ホッコク」に商号変更
平成2年2月	平成2年2月22日に店頭市場に株式を公開する
同4月	「ホッコク人形町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を行う
平成6年5月	直営店「D0 - SANKO銀座」を東京都中央区に開店
平成11年5月	直営店「D0 - SANKO銀座」を「紅虎餃子房銀座店」に業態変更し、改装開店
平成12年12月	直営店「紅虎餃子房新宿西口店」を東京都新宿区に開店
平成15年3月	平成15年3月31日現在のフランチャイズチェーン店570店





事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社及び関連会社(持分法不適用)は次の通りであります。

連結子会社

(株)味の花

FC店へ食材の販売、飲食店の経営

関連会社

札幌北国商事(株)

麺類の製造販売、飲食店の経営

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 味の花	東京都渋谷区	98,000	食品関連	100.0	当社が製造する一部製品を仕入れて販売 しております。なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。  
 3 上記連結子会社は、有価証券届出書、有価証券報告書とも提出していません。  
 4 味の花については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	649,228千円
	(2) 経常損失	24,828千円
	(3) 当期純損失	46,251千円
	(4) 純資産額	244,895千円
	(5) 総資産額	603,489千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連	95 [79]
不動産関連	3 [0]
全社(共通)	6 [0]
合計	104 [79]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
 2 従業員数が前連結会計年度と比べ15名減少しておりますが、その主な理由は、直営部門での不採算店を閉店したことに伴い、7名が退社したことによるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
94 [79]	45.1	11.5	4,048,480

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、平成15年3月分を基礎とした基準内賃金および基準外賃金並びに賞与の合計額であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使間は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの進行が止まらず、民間設備投資が減少し、景気の不透明感が強まって、株価が大幅に下落しました。また、失業率の増加や先行き不安から個人消費が冷え込む等、景気は停滞のまま推移しました。イラク戦争によるアメリカ経済や世界経済への影響も注目されます。

当社グループの関連する外食業界におきましては、個人消費冷え込みの影響を強く受け、既存店の売上が落ち込み、新規出店増による競争の激化によりさらに厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは経営基盤の安定と強固な企業体制を築くため、不採算店の閉店を進めました。一方、既存直営店は、最重要課題として売上看え合った諸経費の見直し、削減をはかり、店舗運営強化に努めました。基幹事業「どさん子」FC店の改装に注力、管理面について社内LANの整備を全事業所に広め、来期から基幹システムを刷新するため準備を進めました。

厳しい経営環境と閉店により売上、経常利益とも前連結会計年度より減少し、特別損失として固定資産除却売却損、投資有価証券評価損等を計上したことにより、残念ながら当期純損失となりました。

以上の結果、売上高は4,091百万円(前年同期比87.1%)、経常利益は233百万円(前年同期比91.8%)、当期純損失は24百万円(前連結会計年度6百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

FC部門では新規加盟店の開発と既存加盟店の改装を推進し、FC経営者のうちの希望者について「らーめんみそ膳」への転換を進めました(開店7店、改装25店うち転換17店)。「らーめんみそ膳」転換店の売上増加がありましたが、FC店閉店による売上減少をカバーするには至らず、FC部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

直営部門は、前連結会計年度に出店した「らーめんみそ膳八重洲店」の売上寄与がありましたが、既存店並びに不採算店閉店の影響で売上が減少したため、直営部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

直販部門については、新規先の開拓と地方特産品で発掘した商品を既存取引先に紹介し、売上増加に努めました。しかし、主力の産地直送麺の出荷が落ち込み低調に推移したため、直販部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は3,792百万円(前年同期比86.0%)、営業利益は255百万円(前年同期比88.5%)となりました。

#### 不動産事業

大型新築ビルの供給が続きオフィスビルは供給過剰となってきました。空き室1室が解消となったため、当事業の売上高は298百万円(前年同期比103.6%)、営業利益は158百万円(前年同期比118.8%)と前連結会計年度を上回りました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等額(以下「資金」という)は、財務活動により流出した資金が553百万円(前年同期比139百万円減少)あった一方で、営業活動により得られた資金が243百万円(前年同期比265百万円減少)、及び投資活動により得られた資金が145百万円(前年同期比61百万円減少)あったことにより、当連結会計年度における資金の減少は、164百万円(前年同期302百万円の資金の増加)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べて265百万円減少して243百万円となりました。これは、直営店閉店等による固定資産除却売却損が109百万円あった一方で、投資有価証券評価損が97百万円減少したこと、未払金が43百万円減少したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べて61百万円減少して145百万円となりました。これは、資金の回収による収入が107百万円があった一方で、定期預金の解約が100百万円減少したこと、店舗撤退に伴う支出が12百万円あったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は、前連結会計年度と比べて139百万円減少して、533百万円の減少となりました。これは、長期借入による収入が200百万円あった一方で、長期借入金の約定弁済が235百万円、短期借入金の減少が350百万円、配当金の支払いが80百万円、自己株式の取得による支出が88百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
生麺(42食/枚)	191,954	185,085	18.6
冷凍麺		4,566	15.3
餃子(個)	8,381,220	68,326	19.1
調味料		32,755	13.7
その他		184,189	3.4
合計		474,924	11.0

(注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。

その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。

2 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。  
したがって、数量の前期との比較も省略しております。

3 金額は、製造原価で表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

## (3) 販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		数量	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	生麺(枚)	194,880	441,403	14.6
	冷凍麺		4,908	23.3
	餃子(個)	8,256,480	136,055	22.5
	調味料		114,415	17.3
	その他		217,835	28.9
	小計		914,617	9.1
商品	美食王国		90,168	12.9
	味付メンマ(C/S)	18,879	68,628	10.5
	ドライワカメ(袋)	18,684	22,981	11.3
	清湯スープ(C/S)	2,510	29,517	23.1
	スイートコーン(C/S)	12,147	35,274	22.1
	食用油		19,732	18.7
	その他		692,442	3.0
	小計		958,745	6.7
加盟金収入他計			13,389	18.5
直営店売上計			1,905,745	19.2
食品事業計			3,792,498	14.0
不動産賃貸収入			298,922	3.6
不動産事業計			298,922	3.6
合計			4,091,421	12.9

- (注) 1 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。したがって、数量の前期との比較も省略しております。
- 2 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループの経営環境を考えますと、産業再生機構の発足などデフレ対策の進展が期待されますが、景気の先行き不透明感が強く、アメリカ経済の減速が懸念され、輸出の停滞、個人消費の落ち込みから、景気はしばらく低迷するものと思われます。外食産業は、消費マインドが冷え込み、一層厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループの対処すべき課題としては、基幹事業「どさん子」の基盤安定、新業態直営事業の確立、収益を重視した合理的かつ効率的経営の向上があげられます。

また、新FC事業については、みそらーめん専門店「らーめんみそ膳」の新規加盟者の開発と合わせて、「どさん子」FC経営者のうち希望者について転換を更に推進してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### (1) フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

#### イ 当事者(当社と加盟者)の間で締結する契約

(イ)契約の名称

札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟契約書

(ロ)契約の本旨

当社の許諾による札幌ラーメン「どさん子」チェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。

#### ロ 加盟に際し徴求する加盟契約金

加盟契約金 500千円

但し、既存加盟社の新規出店については次のとおりとする。

第2号店以降 1店につき 300千円

#### ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」

「どさん子」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に制作を依頼し、使用すること。

#### ニ 契約の解除

当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時且つ、一方的に契約を解除する権利を有する。

#### ホ 契約の期間、契約の更新に関する事項

(イ)契約の期間

契約日より満3年とする。

(ロ)契約更新の条件

当事者(当社と加盟者)間の合意によること。且つ、加盟者が契約更新料50千円を納入すること。

(2) FC加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者(当社とFC本部)の間で締結する契約

(イ)契約の名称

フランチャイズ契約書

(ロ)契約の本旨

当社所有の次の店舗において、FC本部の指定する商品を販売するために「紅虎餃子房」の名称を用いて営業することの許諾を得た、フランチャイズチェーン契約関係を形成すること。

店名	住所
紅虎餃子房銀座店	東京都中央区銀座4 6 1
紅虎餃子房新宿西口店	東京都新宿区西新宿1 1 1

(ハ)FC本部

際コーポレーション株式会社

東京都目黒区大橋2 - 22 - 8

ロ 使用する商号、商標その他の表示に関する事項

商号、商標 「紅虎餃子房」

ロゴマークその他

ハ 契約日、契約期間および契約の更新に関する事項

(イ)契約日

店名	契約日
紅虎餃子房銀座店	平成11年3月
紅虎餃子房新宿西口店	平成12年2月

(ロ)契約の期間

契約日より満5年とする。

(ハ)契約更新の条件

期間満了の3ヶ月前までに当事者の一方より契約終了の申し入れがないときは3年間延長され、以降も同一とする。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、提出会社が推進しております「新業態直営らーめんみそ膳」の出店が、出店地の変更によりずれ込みましたので、大きな設備投資はありませんでしたが、改修及び更新等で27百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、「らーめんみそ膳」用麺供給のために製造機の新設はありましたが、その他は改修等であり、全体で18百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業においては、空調機の入替等による改修工事などで8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金につきましては、自己資金で賄いました。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却等いたしました。その内容については、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	除却等の時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社	紅虎餃子房 心斎橋店 (大阪府大阪市中央区)	食品事業 直営部門	内装設備等除却	平成14年8月	27,852
提出会社	らーめんみそ膳 新潟店 (新潟県新潟市)	食品事業 直営部門	内装設備等除却	平成15年3月	37,689

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
人形町ビル (東京都中央区)	不動産 事業	賃貸 ビル	154,065		1,570,769 (144)	27	1,724,861	
浅草橋ビル (東京都台東区)	不動産 事業	賃貸 ビル	165,693		817,000 (283)		982,693	
銀座店 (東京都中央区)	食品 事業	店舗 設備	74,755		( )	5,489	80,244	10 〔22〕
東京営業所 (東京都葛飾区)	食品 事業	販売 設備	2,234	1,746	54,050 (189)	477	58,509	8 〔 〕
船橋工場 (千葉県船橋市)	食品 事業	生産 設備	52,822	32,615	159,617 (3,680)	766	245,822	5 〔5〕
本社 (東京都中央区)	全社	その他 の設備	103,184	595	1,109,919 (102)	2,150	1,215,849	21 〔2〕

### (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
味の花	本社 (東京都 渋谷区)	食品 事業	販売 設備	39,968		431,228 (172)	1,565	472,762	10 〔 〕

(注) 1 銀座店は、賃貸ビルに入店しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。  
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)	摘要
本社 (東京都中央区)	全社	事務処理 コンピュータシステム	21 〔2〕	7,176	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、提出会社がすすめております新業態直営店「らーめんみそ膳」の出店などで実施いたします。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は64百万円ですが、その所要資金については、自己資金により賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (千円)
				総額	既支払額				
提出会社	らーめんみそ膳 (東京都千代田区)	食品事業 直営部門	新設	27,000	8,500	自己資金	平成15年 2月	平成15年 5月	月間売上 高5,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。  
 当社の発行する株式の総数は43,000,000株とする。  
 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,560,000	11,560,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,560,000	11,560,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年2月22日	800,000	11,560,000	544,000	1,432,000	872,000	1,292,000

(注) 有償一般募集(一部入札による)  
 発行数 800,000株  
 発行価格1株につき 1,770円  
 資本組入額1株につき 680円

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		7	2	55			892	956	
所有株式数(単元)		1,591	30	1,233			8,705	11,559	1,000
所有株式数の割合(%)		13.76	0.26	10.67			75.31	100.00	

(注) 1 自己株式292,691株は、「個人その他」に292単元、「単元未満株式の状況」に691株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
青池保	東京都大田区中央五丁目6番12号	3,818	33.0
青池英子	東京都大田区中央五丁目6番12号	1,562	13.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	562	4.9
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	560	4.8
ホック豊栄会	東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号	525	4.5
青池房子	千葉県習志野市香澄三丁目14番7号	521	4.5
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	350	3.0
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番11号	150	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	150	1.3
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	150	1.3
計		8,348	72.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式292千株(2.5%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,267,000	11,267	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,560,000		
総株主の議決権		11,267	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式691株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホック	東京都中央区日本橋 人形町三丁目11番10号	292,000		292,000	2.5
計		292,000		292,000	2.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成15年6月27日現在	
		価額の総額(円)	
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	300,000	120,000,000	
前決議期間における取得自己株式	292,000	88,168,000	
残存授權株式の総数及び価額の総額	8,000	31,832,000	
未行使割合(%)	2.7	26.5	

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.6%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

区分	平成15年6月27日現在	
	株式数(株)	
保有自己株式数	292,000	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数		

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	200,000	80,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			80,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.7%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と考え、安定的な配当継続を重視してまいりました。

このため、FC事業の安定的発展と新業態の直営店出店により売上を増強するとともに、経営効率化を進め、収益の向上を実現することにより、それを通じて株主の皆様これを還元できるものと考えております。

この考えのもとに安定配当を行い、内部留保した資金は新店舗出店をはじめ、設備投資の原資及び財務内容の強化に充当することといたします。

当期末配当金につきましては、業績及び財務体質の強化と今後も継続的に配当を実施すること等を慎重に検討した結果、1株につき3円50銭といたしました。これにより、中間配当金(1株当たり3円50銭)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は通期で7円としております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月22日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	454	650	333	380	325
最低(円)	281	300	300	260	260

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	293	300	300	300	308	325
最低(円)	279	270	260	281	298	290

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	営業本部長	青 池 保	昭和11年12月3日生	昭和36年5月 餃子飯店「つたや」を開業 昭和43年4月 当社を設立し、取締役社長(代表 取締役)に就任 昭和54年7月 札幌北国商事株式会社の取締役に 就任(現) 昭和60年6月 株式会社味の花の取締役社長(代 表取締役)に就任 平成3年6月 株式会社味の花の取締役会長(代 表取締役)に就任 平成7年12月 株式会社味の花の取締役会長兼社 長(代表取締役)に就任(現) 平成13年4月 取締役社長(代表取締役)兼営業本 部長に就任(現)	3,818
専務取締役	管理本部長	橋 田 英 雄	昭和11年11月6日生	昭和30年4月 株式会社第一銀行入行 昭和60年6月 当社へ株式会社第一勧業銀行より 出向 株式会社味の花の常務取締役に就 任 昭和63年6月 株式会社味の花の専務取締役(代 表取締役)に就任 当社取締役製造本部長に就任 平成元年4月 当社取締役監査室長に就任 同年12月 当社取締役 株式会社第一勧業銀行退行 平成3年6月 専務取締役営業本部長兼FC事業部 長兼直販部長に就任 平成4年4月 専務取締役営業本部長兼商品部長 に就任 平成10年8月 専務取締役管理本部長に就任(現) 平成13年5月 株式会社味の花監査役に就任(現)	13
取締役	製造本部長	森 洋 一	昭和19年10月13日生	昭和46年7月 当社入社 平成3年11月 総務部長 平成7年6月 取締役総務部長に就任 平成8年2月 取締役管理本部長兼総務部長に就 任 平成10年8月 取締役製造本部長に就任(現)	7
取締役	総務部長	青 池 啓 忠	昭和40年4月4日生	平成7年10月 当社入社 平成12年4月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長に就任(現)	26
取締役	直営部長	堀 井 良 江	昭和18年5月22日生	昭和55年11月 当社入社 平成11年5月 紅虎餃子房銀座店店長 平成15年5月 紅虎餃子房銀座店店長兼顧問 平成15年6月 取締役直営部長に就任(現)	55
常勤監査役		大 畑 徳 祐	昭和11年1月8日生	昭和60年1月 株式会社味の花財務部長 同年10月 株式会社味の花取締役財務部長兼 総務部長 平成9年5月 株式会社味の花取締役を辞任 平成13年6月 当社常勤監査役に就任(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		田 中 勝 一	昭和13年5月30日生	昭和43年6月 平成10年5月 平成15年6月	当社入社 当社退社 当社監査役に就任(現)	1
監査役		星 野 芳 昭	昭和9年11月11日生	平成7年3月 平成15年6月	ヤマジヨウ商事(株)退社 当社監査役に就任(現)	
計						3,920

- (注) 1 監査役田中勝一および星野芳昭の両名は株式会社の監査等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役青池啓忠は、取締役社長青池 保の長男であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,174,008		934,872		
2 受取手形及び売掛金		224,096		180,227		
3 たな卸資産		102,635		85,795		
4 前払費用		25,207		21,406		
5 未収還付法人税等				50,949		
6 繰延税金資産		15,650		8,124		
7 その他		36,196		14,275		
8 貸倒引当金		5,542		5,748		
流動資産合計		1,572,251	15.8	1,289,901	14.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	3,470,742		3,326,660		
減価償却累計額		2,060,148	1,410,594	2,106,971	1,219,689	
2 機械装置及び運搬具		619,147		600,165		
減価償却累計額		538,259	80,888	532,098	68,066	
3 工具器具備品		361,997		293,262		
減価償却累計額		282,776	79,221	242,571	50,691	
4 土地	1		5,528,224		5,520,149	
5 建設仮勘定					8,500	
有形固定資産合計			7,098,928	71.5	6,867,096	74.9
(2) 無形固定資産			55,925	0.6	44,446	0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		148,579		96,232	
2 長期貸付金			126,150		42,058	
3 長期前払費用			23,802		20,239	
4 繰延税金資産			164,100		131,600	
5 差入保証金			648,083		610,625	
6 その他			171,215		146,911	
7 貸倒引当金			78,600		78,000	
投資その他の資産合計			1,203,331	12.1	969,667	10.5
固定資産合計			8,358,186	84.2	7,881,209	85.9
資産合計			9,930,437	100.0	9,171,110	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		191,466		162,551	
2	1	925,000		575,000	
3	1	235,104		244,104	
4		143,793		100,290	
5		49,660		44,522	
6		113,851		2,433	
7		78,829		64,954	
		1,737,705	17.5	1,193,856	13.0
流動負債合計					
固定負債					
1	1	599,015		554,911	
2		25,930		34,348	
3		122,125		129,479	
4		205,313		202,937	
		952,384	9.6	921,676	10.1
		2,690,090	27.1	2,115,533	23.1
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
		1,432,000	14.4		
資本準備金					
		1,292,000	13.0		
連結剰余金					
		4,525,732	45.6		
その他有価証券評価差額金					
		9,109	0.1		
自己株式					
		276	0.0		
		7,240,347	72.9		
	4			1,432,000	15.6
				1,292,000	14.1
				4,421,147	48.2
				1,125	0.0
	4			88,444	1.0
				7,055,577	76.9
		9,930,437	100.0	9,171,110	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,698,985	100.0	4,091,421	100.0	
売上原価	1		2,173,035	46.2	1,937,607	47.4	
売上総利益			2,525,950	53.8	2,153,813	52.6	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		33,192			27,727		
2 運賃		160,237			142,741		
3 貸倒引当金繰入額		32,091			1,405		
4 役員報酬		60,684			60,493		
5 給料手当	1	897,573			773,973		
6 退職給付引当金繰入額		8,586			13,705		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		7,036			7,353		
8 法定福利費		63,459			62,936		
9 水道光熱費		143,588			113,954		
10 租税公課		24,395			22,164		
11 減価償却費		134,680			89,506		
12 地代家賃		353,227			299,229		
13 支払手数料		162,528			136,353		
14 その他	1	187,113	2,268,397	48.3	155,675	1,907,220	46.6
営業利益			257,553	5.5		246,592	6.0
営業外収益							
1 受取利息		4,410			3,404		
2 受取配当金		1,211			986		
3 投資有価証券売却益		1,310					
4 出資金清算益		6,691					
5 解約違約金収入		3,391					
6 その他		19,458	36,473	0.8	14,326	18,717	0.5
営業外費用							
1 支払利息		32,167			24,324		
2 株式管理費用		5,997			5,732		
3 その他		1,077	39,243	0.9	1,391	31,448	0.8
経常利益			254,783	5.4		233,862	5.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	844	844	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却売却損	3	15,941			109,563		
2 投資有価証券評価損	4	163,637			66,091		
3 解約違約金					13,600		
4 店舗撤退損失		8,221			12,428		
5 ゴルフ会員権評価損			187,800	4.0	7,000	208,683	5.1
税金等調整前当期純利益			67,827	1.4		25,178	0.6
法人税、住民税 及び事業税		134,762			15,308		
法人税等調整額		73,036	61,725	1.3	34,265	49,573	1.2
当期純利益又は 当期純損失( )			6,101	0.1		24,394	0.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,623,584		
連結剰余金増加高					
1 連結除外に伴う 連結剰余金増加高		80	80		
連結剰余金減少高					
1 配当金		104,033	104,033		
当期純利益			6,101		
連結剰余金期末残高			4,525,732		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高				1,292,000	1,292,000
資本剰余金期末残高					1,292,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				4,525,732	4,525,732
利益剰余金減少高					
1 配当金				80,190	
2 当期純損失				24,394	104,585
利益剰余金期末残高					4,421,147



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		67,827	25,178
減価償却費		208,841	156,819
固定資産売却益		844	
固定資産除却売却損		15,941	109,563
投資有価証券売却益		1,310	
投資有価証券評価損		163,637	66,091
その他特別損失		8,221	19,428
貸倒引当金の増減額		35,823	393
退職給付引当金の増減額		727	8,417
役員退職慰労引当金の増減額		7,436	7,353
受取利息及び受取配当金		5,622	4,391
支払利息		32,167	24,324
売上債権の増減額		24,363	43,669
たな卸資産の増減額		14,147	16,840
その他流動資産の増減額		38,177	47,577
その他固定資産の増減額		12,240	19,748
仕入債務の増減額		16,534	28,914
未払金の増減額		8,800	43,364
その他流動負債の増減額		6,429	14,537
預り保証金の増減額		22,091	2,376
その他		10,875	32,301
小計		559,775	388,182
利息配当金の受取額		6,277	5,922
利息の支払額		30,113	23,439
法人税等の支払額		26,262	126,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		509,677	243,939
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		166,000	181,000
定期預金払戻による収入		356,000	256,000
資金の貸付による支出		5,732	3,244
資金の回収による収入		29,126	107,836
有形固定資産の取得による支出		33,973	36,345
有形固定資産の売却による収入		420	14,706
店舗撤退に伴う支出		8,221	12,428
投資有価証券の売却による収入		12,917	
出資金の返還に伴う収入		22,114	
投資活動によるキャッシュ・フロー		206,651	145,524
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		173,000	350,000
長期借入れによる収入		212,500	200,000
長期借入金の返済による支出		349,729	235,104
配当金の支払額		104,030	80,328
自己株式取得による支出			88,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		414,259	553,600
現金及び現金同等物の増減額		302,069	164,136
現金及び現金同等物の期首残高		719,179	1,008,008
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額		13,240	
現金及び現金同等物の期末残高		1,008,008	843,872

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。非連結子会社はありません。</p> <p>なお、アイ食品株式会社は、当連結会計年度において、清算終了しましたので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。非連結子会社はありません。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である札幌北国商事株式会社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社である札幌北国商事株式会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、当社の事業年度と同一であります。</p>	<p>同左</p>						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法          当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法          有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1637 959 1738"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～16年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	5～16年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">308,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,633,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941,609</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">433,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">30,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297,759</td> </tr> </table>	建物	308,156千円	土地	1,633,453	計	1,941,609	短期借入金	433,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	235,104	長期借入金	599,015	保証債務	30,640	計	1,297,759	<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,633,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927,658</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">554,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">26,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,921</td> </tr> </table>	建物	294,204千円	土地	1,633,453	計	1,927,658	短期借入金	419,500千円	一年内返済予定の 長期借入金	244,104	長期借入金	554,911	保証債務	26,406	計	1,244,921
建物	308,156千円																																
土地	1,633,453																																
計	1,941,609																																
短期借入金	433,000千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	235,104																																
長期借入金	599,015																																
保証債務	30,640																																
計	1,297,759																																
建物	294,204千円																																
土地	1,633,453																																
計	1,927,658																																
短期借入金	419,500千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	244,104																																
長期借入金	554,911																																
保証債務	26,406																																
計	1,244,921																																
<p>2 関連会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,750千円	<p>2 関連会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,750千円																												
投資有価証券(株式)	6,750千円																																
投資有価証券(株式)	6,750千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">30,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	札幌北国商事(株)	30,640千円	合計	30,640千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">26,406千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,406千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	札幌北国商事(株)	26,406千円	合計	26,406千円																				
保証先	保証額																																
札幌北国商事(株)	30,640千円																																
合計	30,640千円																																
保証先	保証額																																
札幌北国商事(株)	26,406千円																																
合計	26,406千円																																
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">292,691株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,560,000株であります。</p>	普通株式	292,691株	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">292,691株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,560,000株であります。</p>	普通株式	292,691株																												
普通株式	292,691株																																
普通株式	292,691株																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 2,870千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 844千円</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 10,720千円 機械装置及び運搬具 2,174千円 工具器具備品 2,879千円 その他 166千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 15,941千円</p> <p>4 投資有価証券評価損は、時価の下落により減損処理を行ったものであります。</p>	<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 2,893千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 75,589千円 機械装置及び運搬具 8,716千円 工具器具備品 14,775千円 その他 10,480千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 109,563千円</p> <p>4 同左</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,174,008千円	現金及び預金勘定 934,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金 166,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 91,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,008,008千円</u>	現金及び現金同等物 <u>843,872千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 備品	工具器具 備品
取得価額相当額	取得価額相当額
70,212千円	26,340千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
54,560千円	19,547千円
期末残高相当額	期末残高相当額
15,651千円	6,792千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
9,364千円	5,436千円
1年超	1年超
7,030千円	1,594千円
合計	合計
16,395千円	7,030千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
18,794千円	8,969千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
16,700千円	8,292千円
支払利息相当額	支払利息相当額
857千円	270千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース契約の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式				1,212	1,272	60
その他						
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	85,482	77,061	8,421	37,421	36,485	936
その他	50,137	42,907	7,230	30,894	29,863	1,031
合計	135,619	119,968	15,651	69,527	67,620	1,907

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,091千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却額(千円)	13,318	
売却益の合計(千円)	1,310	
売却損の合計(千円)		

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭 売買株式を除く)	21,750	21,750
非公募債券	111	111
合計	21,861	21,861

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	86,303千円
(2) 年金資産残高	60,373千円
(3) 退職給付引当金	<u>25,930千円</u>

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 退職給付費用	10,888千円
------------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	85,190千円
(2) 年金資産残高	50,842千円
(3) 退職給付引当金	<u>34,348千円</u>

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 退職給付費用	16,883千円
------------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	17,588千円		17,477千円
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	51,048千円		53,086千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	91,674千円		86,473千円
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	52,235千円		22,643千円
	その他		その他
	61,334千円		48,707千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	273,881千円		228,389千円
	評価性引当額		評価性引当額
	94,131千円		88,665千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	179,750千円		139,724千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.8%		41.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等損金不算入		交際費等損金不算入
	2.6%		6.0%
	住民税均等割		住民税均等割
	23.2%		60.1%
	当期発生評価性引当額		当期発生評価性引当額
	23.1%		72.8%
	その他		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	0.3%		10.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	91.0%		6.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			196.9%
		3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から41.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が2,567千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,551千円、その他有価証券評価差額金が15千円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,410,422	288,562	4,698,985		4,698,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	4,410,422	288,562	4,698,985	( )	4,698,985
営業費用	4,121,482	155,484	4,276,966	164,465	4,441,432
営業利益	288,939	133,078	422,018	(164,465)	257,553
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,933,233	4,218,231	7,151,465	2,778,972	9,930,437
減価償却費	147,964	46,076	194,040	8,542	202,583
資本的支出	18,673	14,879	33,553		33,553

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,792,498	298,922	4,091,421		4,091,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	3,792,498	298,922	4,091,421	( )	4,091,421
営業費用	3,536,899	140,842	3,677,742	167,086	3,844,828
営業利益	255,598	158,080	413,679	(167,086)	246,592
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,554,119	4,218,369	6,772,488	2,398,622	9,171,110
減価償却費	107,071	42,462	149,534	7,285	156,819
資本的支出	18,277	8,379	26,657	680	27,337

- (注) 1 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当・餃子の販売店等の直営店売上が主なる事業であります。
- 2 不動産事業は、当社所有の不動産の賃貸料収入であります。
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、164,465千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。  
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、167,086千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,778,972千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,398,622千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	アサヒ建築土木(株)	千葉県習志野市	37,280	不動産業	当社の取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	なし	運転資金の貸付		短期貸付金	24,600
										長期貸付金	88,000
								利息の受取	1,575	未収収益	1,137
							工事の発注	686			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 貸付金の条件

(イ)回収条件 下記(ハ)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収

(ロ)利率 変動金利(当社が(株)大和銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)

(ハ)担保 販売用不動産(土地)に対し、根抵当権設定

(2) 工事の発注についての発注金額その他の取引条件は見積の提示を受け交渉により決定しております。

3 アサヒ建築土木(株)は、アサヒ住販(株)からの一部事業の移管に伴い、同社の当社に対する債務の全額を従来と同様の取引条件で引き受けています。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	アサヒ住販(株)	千葉県習志野市	64,000	不動産業	当社の取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	なし	利息の受取	1,184		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず表示しております。



当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	アサヒ建築土木(株)	千葉県習志野市	37,280	不動産業	当社の取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	なし	運転資金の貸付		短期貸付金	7,000
										長期貸付金	7,000
								利息の受取	1,692	未収収益	20

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金の条件

(イ)回収条件 下記(ハ)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収

(ロ)利率 変動金利(当社が(株)りそな銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)

(ハ)担保 販売用不動産(土地)に対し、根抵当権設定

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	626.37円	626.20円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	0.53円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め記載しておりません。	2.13円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失( )(千円)		24,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 当期純損失( )(千円)		24,394
普通株式の期中平均株式数(株)		11,426,473

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	925,000	575,000	1.402	
1年以内に返済予定の長期借入金	235,104	244,104	1.559	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	599,015	554,911	1.564	平成16年4月25日 ~ 平成20年10月24日
合計	1,759,119	1,374,015		

(注) 1 平均利率は、期末での加重平均利率としております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	241,564	178,996	78,496	49,996

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,156,530		921,616	
2		受取手形	23,620		17,735	
3		売掛金	156,036		137,132	
4		商品	53,230		42,808	
5		製品	22,552		21,310	
6		原材料	21,220		17,671	
7		仕掛品	84		44	
8		前払費用	21,024		17,690	
9		短期貸付金	102,389		132,340	
10		未収還付法人税等			50,949	
11		繰延税金資産	15,650		8,124	
12		その他	3,275		1,707	
13		貸倒引当金	5,500		5,500	
		流動資産合計	1,570,114	16.2	1,363,631	15.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	3,111,266		2,996,576	
		減価償却累計額	1,796,832	1,314,433	1,859,605	1,136,971
2		構築物	130,031		124,003	
		減価償却累計額	93,231	36,799	95,758	28,245
3		機械及び装置	561,344		560,111	
		減価償却累計額	492,599	68,744	496,753	63,358
4		車輛運搬具	35,492		33,048	
		減価償却累計額	31,429	4,062	29,113	3,935
5		工具器具備品	302,658		262,826	
		減価償却累計額	230,284	72,374	217,535	45,290
6	1	土地		5,094,451		5,086,376
7		建設仮勘定				8,500
		有形固定資産合計	6,590,866	68.1	6,372,676	70.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		43,900		34,138	
2 ソフトウェア		360		259	
3 その他		7,377		7,219	
無形固定資産合計		51,638	0.5	41,618	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		141,829		89,482	
2 関係会社株式		6,750		6,750	
3 長期貸付金		126,150		42,058	
4 関係会社長期貸付金		542,500		542,500	
5 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		56,391		56,042	
6 長期前払費用		3,896		2,824	
7 繰延税金資産		164,100		131,600	
8 差入保証金		583,491		566,429	
9 役員保険積立金		63,538		63,947	
10 その他		50,555		26,420	
11 貸倒引当金		273,600		320,000	
投資その他の資産合計		1,465,604	15.2	1,208,055	13.4
固定資産合計		8,108,110	83.8	7,622,351	84.8
資産合計		9,678,225	100.0	8,985,982	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	143,302		126,504	
2	1	短期借入金	925,000		575,000	
3	1	一年内返済予定の 長期借入金	186,500		206,500	
4		未払金	137,558		98,131	
5		未払賞与	22,437		20,430	
6		未払費用	28,100		26,103	
7		未払法人税等	110,816			
8		前受金	455		925	
9		預り金	7,656		6,049	
10		前受収益	25,483		29,809	
11		その他	20,950		6,520	
		流動負債合計	1,608,261	16.6	1,095,973	12.2
固定負債						
1	1	長期借入金	480,500		474,000	
2		退職給付引当金	23,900		32,600	
3		役員退職慰労引当金	122,125		129,479	
4		預り保証金	203,413		199,437	
		固定負債合計	829,939	8.6	835,517	9.3
		負債合計	2,438,200	25.2	1,931,490	21.5
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	2		1,432,000	14.8		
資本準備金						
			1,292,000	13.3		
利益準備金						
			358,000	3.7		
その他の剰余金						
1	4	任意積立金				
		(1) 別途積立金	4,100,000			
2		当期末処分利益	67,410			
		その他の剰余金合計	4,167,410	43.1		
その他有価証券評価差額金						
			9,109	0.1		
自己株式						
			276	0.0		
		資本合計	7,240,024	74.8		
資本金						
	2				1,432,000	15.9
資本剰余金						
1		資本準備金		1,292,000		
		資本剰余金合計			1,292,000	14.4
利益剰余金						
1		利益準備金		358,000		
2		任意積立金				
		(1) 別途積立金		3,900,000		
3		当期末処分利益		162,060		
		利益剰余金合計			4,420,060	49.2
その他有価証券評価差額金						
					1,125	0.0
自己株式						
	5				88,444	1.0
		資本合計			7,054,491	78.5
		負債・資本合計	9,678,225	100.0	8,985,982	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製・商品売上高		3,564,857			3,141,580		
2 不動産賃貸収入		288,562			297,073		
3 加盟金収入他		16,428	3,869,849	100.0	12,317	3,450,971	100.0
売上原価							
1 製・商品売上原価							
製・商品期首たな卸高		81,882			75,783		
当期商品仕入高		1,224,302			1,093,551		
当期製品製造原価	2	533,338			474,924		
合計		1,839,523			1,644,258		
製・商品期末たな卸高		75,783			64,118		
製・商品売上原価		1,763,740			1,580,140		
2 不動産賃貸原価	1	145,555	1,909,295	49.3	135,298	1,715,439	49.7
売上総利益			1,960,553	50.7		1,735,532	50.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		23,000			20,133		
2 運賃		154,145			142,741		
3 貸倒引当金繰入額		32,100			1,199		
4 役員報酬		38,429			38,280		
5 給料手当	2	625,558			558,857		
6 退職給付引当金繰入額		8,318			13,492		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		7,036			7,353		
8 法定福利費		49,311			50,843		
9 水道光熱費		93,349			78,209		
10 租税公課		21,922			20,260		
11 減価償却費		119,622			80,858		
12 地代家賃		203,768			188,276		
13 支払手数料		161,770			133,234		
14 その他	2	144,724	1,683,058	43.5	127,261	1,461,001	42.3
営業利益			277,494	7.2		274,530	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		4,388			3,404		
2 受取配当金		1,211			986		
3 投資有価証券売却益		1,310					
4 解約違約金収入		3,391					
5 出資金清算益		6,691					
6 その他		17,718	34,711	0.9	7,740	12,131	0.3
営業外費用							
1 支払利息		24,282			20,863		
2 株式管理費用		5,997			5,732		
3 その他		1,077	31,357	0.8	1,391	27,987	0.8
経常利益			280,847	7.3		258,675	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	844	844	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却売却損	4	6,299			96,167		
2 関係会社貸倒引当金 繰入額		49,000			47,000		
3 投資有価証券評価損	5	163,637			66,091		
4 解約違約金					13,600		
5 ゴルフ会員権評価損					7,000		
6 店舗撤退損失		142	219,079	5.7	6,800	236,659	6.9
税引前当期純利益			62,612	1.6		22,015	0.6
法人税、住民税 及び事業税		131,732			12,908		
法人税等調整額		72,381	59,350	1.5	34,265	47,173	1.3
当期純利益又は 当期純損失( )			3,261	0.1		25,158	0.7
前期繰越利益			116,165			226,952	
中間配当額			52,016			39,733	
当期末処分利益			67,410			162,060	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		340,508	63.8	294,451	62.0
労務費		69,037	13.0	61,455	12.9
経費		123,799	23.2	118,977	25.1
当期総製造費用		533,346	100.0	474,884	100.0
期首仕掛品たな卸高		76		84	
合計		533,422		474,968	
期末仕掛品たな卸高		84		44	
当期製品製造原価		533,338		474,924	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価及びたな卸資産へ配分しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 34,960千円 減価償却費 21,202	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 35,497千円 減価償却費 20,110

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			67,410		162,060
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		200,000	200,000		
合計			267,410		162,060
利益処分数額					
配当金		40,457	40,457	39,435	39,435
次期繰越利益			226,952		122,625

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 913 962 1081"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～15年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	建物	3～50年	構築物	8～50年	機械及び装置	5～15年	車輛運搬具	3～6年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	8～50年											
機械及び装置	5～15年											
車輛運搬具	3～6年											
工具器具備品	2～20年											
4 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 同左</p> <p>3 役員退職慰労引当金 同左</p>										
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,202,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468,569</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">433,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">30,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,640</td> </tr> </table>	建物	266,343千円	土地	1,202,225	計	1,468,569	短期借入金	433,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	186,500	長期借入金	480,500	保証債務	30,640	計	1,130,640	<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">254,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,202,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456,461</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">26,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,406</td> </tr> </table>	建物	254,235千円	土地	1,202,225	計	1,456,461	短期借入金	419,500千円	一年内返済予定の 長期借入金	206,500	長期借入金	474,000	保証債務	26,406	計	1,126,406
建物	266,343千円																																
土地	1,202,225																																
計	1,468,569																																
短期借入金	433,000千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	186,500																																
長期借入金	480,500																																
保証債務	30,640																																
計	1,130,640																																
建物	254,235千円																																
土地	1,202,225																																
計	1,456,461																																
短期借入金	419,500千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	206,500																																
長期借入金	474,000																																
保証債務	26,406																																
計	1,126,406																																
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 43,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 11,560,000株</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 43,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 11,560,000株</p>																																
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)味の花</td> <td style="text-align: right;">167,119千円</td> </tr> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">30,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,759</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	(株)味の花	167,119千円	札幌北国商事(株)	30,640	合計	197,759	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)味の花</td> <td style="text-align: right;">118,515千円</td> </tr> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">26,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,921</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	(株)味の花	118,515千円	札幌北国商事(株)	26,406	合計	144,921																
保証先	保証額																																
(株)味の花	167,119千円																																
札幌北国商事(株)	30,640																																
合計	197,759																																
保証先	保証額																																
(株)味の花	118,515千円																																
札幌北国商事(株)	26,406																																
合計	144,921																																
<p>4 商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されている金額が9,385千円含まれております。</p>	<p>4</p>																																
	<p>5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 292,691株</p>																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,958千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">19,556</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">28,682</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,771</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,985</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,601</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145,555</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,870千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,502千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,299</td></tr> </table> <p>5 投資有価証券評価損は、時価の下落により減損処理を行ったものであります。</p>	減価償却費	52,958千円	水道光熱費	19,556	租税公課	28,682	支払手数料	2,771	地代家賃	15,985	その他	25,601	<hr/>		計	145,555	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,870千円	建物	844千円	建物	4,502千円	車輛運搬具	59	工具器具及び備品	1,148	その他	588	<hr/>		計	6,299	<p>1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,740千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">20,334</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">26,613</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">14,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,870</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">135,298</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,893千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">67,849千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,835</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">9,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,008</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">96,167</td></tr> </table> <p>5 同左</p>	減価償却費	48,740千円	水道光熱費	20,334	租税公課	26,613	支払手数料	1,358	地代家賃	14,382	その他	23,870	<hr/>		計	135,298	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,893千円	建物	67,849千円	車輛運搬具	235	工具器具及び備品	12,835	借地権	9,239	その他	6,008	<hr/>		計	96,167
減価償却費	52,958千円																																																																
水道光熱費	19,556																																																																
租税公課	28,682																																																																
支払手数料	2,771																																																																
地代家賃	15,985																																																																
その他	25,601																																																																
<hr/>																																																																	
計	145,555																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,870千円																																																																
建物	844千円																																																																
建物	4,502千円																																																																
車輛運搬具	59																																																																
工具器具及び備品	1,148																																																																
その他	588																																																																
<hr/>																																																																	
計	6,299																																																																
減価償却費	48,740千円																																																																
水道光熱費	20,334																																																																
租税公課	26,613																																																																
支払手数料	1,358																																																																
地代家賃	14,382																																																																
その他	23,870																																																																
<hr/>																																																																	
計	135,298																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,893千円																																																																
建物	67,849千円																																																																
車輛運搬具	235																																																																
工具器具及び備品	12,835																																																																
借地権	9,239																																																																
その他	6,008																																																																
<hr/>																																																																	
計	96,167																																																																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 70,212千円	取得価額相当額 26,340千円
減価償却累計額相当額 54,560	減価償却累計額相当額 19,547
期末残高相当額 15,651	期末残高相当額 6,792
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 9,364千円	1年内 5,436千円
1年超 7,030	1年超 1,594
合計 16,395	合計 7,030
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 14,816千円	支払リース料 8,969千円
減価償却費相当額 13,589	減価償却費相当額 8,292
支払利息相当額 706	支払利息相当額 270
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左



(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因の内訳	1 繰延税金資産の発生主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額 99,098千円	貸倒引当金繰入限度超過額 116,697千円
役員退職慰労引当金否認 51,048	役員退職慰労引当金否認 53,086
投資有価証券評価損否認 52,235	投資有価証券評価損否認 22,643
その他 48,207	その他 36,050
繰延税金資産小計 250,590	繰延税金資産小計 228,478
評価性引当額 70,840	評価性引当額 88,754
繰延税金資産合計 179,750	繰延税金資産合計 139,724
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.8%	法定実効税率 41.8%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入 2.8	交際費等損金不算入 6.9
当期発生評価性引当額 32.7	当期発生評価性引当額 89.2
住民税均等割 18.7	住民税均等割 57.8
その他 1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 11.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.8	その他 6.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 214.2
	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から41.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が2,567千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,551千円、その他有価証券評価差額金が15千円、それぞれ増加しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	626円34銭	626円10銭
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	28銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益については、新株引受権付 社債及び転換社債の発行がないため 記載していません。	2円20銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純損失( )の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期純損失( )(千円)		25,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 当期純損失( )(千円)		25,158
普通株式の期中平均株式数(株)		11,426,473

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	際コーポレーション(株)	25	18,750
		(株)みずほホールディングス	127	12,370
		トヨタ自動車(株)	4,000	10,540
		(株)りそなホールディングス	108,937	6,209
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	15	3,315
		京葉ユーティリティー(株)	6,000	3,000
		(株)富士通ゼネラル	13,000	2,587
		日本ビジネスコンピューター(株)	3,000	1,464
		三井トラスト・ホールディングス(株)	6,000	1,272
計		141,104	59,507	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉県第6回公債	111	111
計			111	111

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		日本グロースオープン	46,000	14,356
		フィデリティー日本優良株	20,000	9,842
		その他(2銘柄)	19,000	5,664
計		85,000	29,863	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,111,266	4,964	119,654	2,996,576	1,859,605	109,956	1,136,971
構築物	130,031		6,027	124,003	95,758	3,913	28,245
機械及び装置	561,344	7,937	9,170	560,111	496,753	12,042	63,358
車両運搬具	35,492	2,260	4,703	33,048	29,113	2,152	3,935
工具器具備品	302,658	5,947	45,778	262,826	217,535	20,195	45,290
土地	5,094,451		8,075	5,086,376			5,086,376
建設仮勘定		29,608	21,108	8,500			8,500
有形固定資産計	9,235,244	50,716	214,518	9,071,442	2,698,766	148,259	6,372,676
無形固定資産							
借地権	43,900		9,762	34,138			34,138
ソフトウェア	503			503	243	100	259
その他	8,588			8,588	1,368	157	7,219
無形固定資産計	52,992		9,762	43,230	1,611	258	41,618
長期前払費用	10,522	507	388	10,640	6,370	1,191	4,270 (1,446)

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 当期減少額 直営店舗4店の閉店 54,454千円

2 長期前払費用の( )内の金額は内数で1年以内に費用化する予定の金額であり、貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

3 当期償却額の配賦状況は次のとおりであります。

製造経費 20,110千円

不動産賃貸原価 48,740

販売費及び一般管理費 80,858

合計 149,709

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,432,000			1,432,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,560,000)	( )	( )	(11,560,000)
	普通株式 (千円)	1,432,000			1,432,000
	計 (株)	(11,560,000)	( )	( )	(11,560,000)
	計 (千円)	1,432,000			1,432,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	1,292,000			1,292,000
	計 (千円)	1,292,000			1,292,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	358,000			358,000
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	4,100,000		200,000	3,900,000
	計 (千円)	4,458,000		200,000	4,258,000

(注) 1 当期末における自己株式は、292,691株であります。

2 任意積立金の減少の原因は利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	279,100	325,500	1,799	277,300	325,500
役員退職慰労引当金	122,125	7,353			129,479

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,827
預金の種類	
普通預金	816,633
定期預金	91,000
別段預金	155
小計	907,789
合計	921,616

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鶴岡店他2店(FC店)	4,101
座光寺店(FC店)	1,700
(株)協栄シスコム	1,530
松戸栄町店(FC店)	1,472
佐原51号店(FC店)	1,210
その他	7,719
合計	17,735

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	10,941
2か月以内	3,790
3か月以内	2,091
4か月以内	911
合計	17,735

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

### 3) 売掛金

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
橋本産業(株)	14,648
(株)鉄道会館	9,432
北信越ヤマトホームサービス(株)	7,667
雲海商事(株)	4,161
(株)ジェーシービー	3,693
その他	97,529
合計	137,132

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

#### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
156,036	1,972,725	1,991,629	137,132	93.6	27.1

(注) 1 当期発生高は製・商品売上高のうち現金売上高を除いたものであります。

2 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

### 4) 商品

品目	金額(千円)
味付メンマ	1,642
ドライワカメ	645
清湯スープ	865
スイートコーン	1,498
食用油	763
その他	37,395
合計	42,808

### 5) 製品

品目	金額(千円)
麺	1,318
餃子	4,183
調味料	1,846
その他	13,961
合計	21,310

## 6) 原材料

品目	金額(千円)	摘要
主要材料	2,529	小麦粉・味噌他
補助材料	9,872	醤油・胡麻油他
包材等	5,270	ラミネート・フィルム他
合計	17,671	

## 7) 仕掛品

品目	金額(千円)
麵添加物	44

## 8) 関係会社貸付金

相手先	金額(千円)
(株)味の花	542,500

## 9) 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)松屋・東洋エステート(株)	197,657
(株)新宿西口会館	151,155
(株)鉄道会館	103,050
八重洲地下街(株)	22,039
岩田醸造(株)	15,000
その他	77,528
合計	566,429



(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマジヨウ商事(株)	10,433
(株)若林	8,383
札幌北国商事(株)	6,566
岩田醸造(株)	4,607
ユアサフナシヨク(株)	3,769
その他	92,745
合計	126,504

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)みずほ銀行	325,000	運転資金
(株)りそな銀行	200,000	"
(株)UFJ銀行	50,000	"
合計	575,000	

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)みずほ銀行	384,000	直営店出店資金
(株)りそな銀行	90,000	"
合計	474,000	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の当社通販商品との交換または食事券として利用できる株主優待券を贈呈する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |                           |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第34期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日   | 平成14年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第35期中)        | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日   | 平成14年12月16日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |                | 平成14年8月12日、平成14年9月13日、平成14年10月11日、<br>平成14年11月12日、平成14年12月14日、平成15年1月15日、<br>平成15年2月12日、平成15年3月13日、平成15年4月10日、<br>平成15年5月13日、平成15年6月11日関東財務局長に提出。 |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 ホッコク

取締役社長 青池 保 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 新 美 和 彦 印

関与社員 公認会計士 竹 下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ホッコク及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ホッコク  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 中野 眞一 (印)

関与社員 公認会計士 竹下 潔 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 ホッコク

取締役社長 青池 保 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 新 美 和 彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 竹 下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ホッコクの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 中野 眞 一 印

関与社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコクの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

